



©UCC Japan

官民連携に基づく 日本とIFADの パートナーシップ： ELPSの事例

民間セクター・小規模生産者連携強化

A. 戦略的背景

・日本の開発協力戦略：

日本の最新のODA大綱(2023年)は、より戦略的で相互利益につながる開発協力を進めています。持続可能なビジネス機会における民間セクターの参画を重視し、食料・エネルギー安全保障、デジタル変革、保健・栄養、そして災害リスク軽減といった分野に焦点を当てています。また、「すべての人が尊厳をもち、欠乏や恐怖から解放されて暮らせるようにする」という人間の安全保障の理念は、引き続き日本の協力政策の中心になっています。こうしたなかで、日本はELPSイニシアティブのような、食料・農業関連企業・小規模生産者・IFADの間で構造的なパートナーシップを組み、民間投資や技術を活用する革新的な仕組みを推進しています。

・日本とIFADのパートナーシップ：

日本は1977年のIFAD設立以来の加盟国であり、長年のパートナーでもあります。これまでに累計6億6,200万米ドル以上を増資に拠出しており、ドナー国として上位10カ国に位置づけられています。IFAD13(第13次増資)では4,270万米ドルを拠出するとともに、ELPSのようなテーマ別のイニシアティブに対しても追加的な支援を行っています。

・共通の優先課題：

日本が2023年のG7議長国として示した食料・栄養安全保障分野における強いリーダーシップは、「包摂的で持続可能かつ気候変動に強靭な食料システムの構築」を目指すIFADの使命と高い親和性を有しています。ELPSを通じた協力は、この共通のビジョンの下、日本の専門性や投資とIFADの現場レベルでの強みを結び付け、複数国において具体的かつ実践的な成果を創出することを目的としています。

日本は国際農業開発基金(IFAD)創設時からの加盟国であり、長年にわたるパートナーです。

およそ50年におよぶ協力関係を基盤として、両者のパートナーシップは発展を続け、「民間セクター・小規模生産者連携強化(ELPS・エルプス)イニシアティブ」のような、官民および生産者をつなぐ革新的な事業を生み出しました。こうした取り組みを通じ、日本の専門性や投資を活かしながら、アフリカやアジアの小規模農家を支援しています。

B. ELPSイニシアティブ： 官・民・生産者連携(4Ps)のモデル

・ELPSの概要と目的：

2023年4月、G7宮崎農業大臣会合の議長国イニシアティブとして、農林水産省はELPSの立上げを発表し、IFADはその実施機関になりました。アフリカとアジアにおいて、ELPSは食料・農業関連企業と小規模生産者の連携を強化しています。このイニシアティブは、双方に利益をもたらす共同投資モデルにより、持続可能で市場志向の農業を促進しており、主に以下の実現を目指しています：

- 持続可能な農業サプライチェーンの構築
- 小規模生産者の生産性・品質・市場アクセスの改善
- 環境・社会面での持続可能性の確保

食料・農業関連企業は信頼でき、トレーサビリティの確保された調達ルートを実現できる一方、小規模生産者は技術移転、研修、付加価値のより高い市場へのアクセスによって利益を享受します。各パートナーシップは、IFADが生産者側の商業基準達成を支援し、企業は物流や認証などサプライチェーン拡大に投資する共同プロジェクトとして設計されています。すべてのプロジェクトはIFADの調達規則に沿って運用されており、プロジェクト実施前にはデュー・ディリジェンスと共同現地視察が行われています。

・資金動員とパートナーシップのモデル：

農林水産省は2026年1月時点で、ELPS実施のために360万米ドルを拠出しています。このうち現時点までにプロジェクトに充てられた130万米ドルによって、4社の日本企業から合計36万米ドルの民間共同投資が誘発されています。加えて、企業は農業技術の研修から認証支援まで幅広い技術を提供し、長期的な調達と持続可能性への取り組みを強化しています。

・ELPSの具体的な取り組み例：

ELPSでは、グローバルサプライチェーンに関わる食品会社・農業企業・商社、特に消費者と関わりが深い企業(FMCGセクター)と連携しています。すでに実施が進んでいる具体的な取り組みとしては、次のようなものがあります：

- タンザニアのコーヒー：**UCCジャパンおよび丸紅株式会社と協力し、生産者組織の強化や持続可能なコーヒー栽培の導入を進め、生産性向上と安定的な供給につなげていきます。
- ルワンダのマカダミアナッツ：**OSTIグループと協力し、500戸の農家が有機JAS認証を取得できるよう支援することで、日本の持続可能な調達方針やプレミアム市場の拡大に貢献していきます。
- バングラデシュのゴマ：**株式会社ユーグレナおよびグラミンユーグレナ社と協力し、収穫後の取り扱いおよび保管インフラを強化することで、日本のゴマ調達の多様化を進めつつ、小規模農家による所得の10～20%の向上を目指しています。

・共同のアドボカシーと可視性向上：

ELPSは2025大阪・関西万博、第9回アフリカ開発会議(TICAD9)、国連総会のハイレベル・ラウンドテーブル、第53回世界食料安全保障委員会など、多くの国際イベントで紹介されており、日本が食料安全保障の分野で官民連携をリードしていることを示しています。

C. 結論と今後の展望

・官民協力拡大のモデル：

IFADと日本政府のパートナーシップは、政策の一貫性と共通の優先課題が、効果的な協力につながることを示しています。ELPSでは、公的資金を活用して民間投資やビジネスの専門性を引き出し、小規模農業の強化に成功しています。こうした取り組みは、IFAD全体の事業で応用・拡大することができ、持続可能な食料システムに向けた追加的な民間資本の動員に役立つ4Psモデルの好例となっています。

・協力の継続：

ELPSのパートナーシップは1～2年の短期プロジェクトとして設計され、IFADと日本政府が進捗や成果を共同で報告しており、透明性や説明責任および学びの強化を図っています。また、企業が中心的な役割を果たすことで、構築された成果や関係はプロジェクト終了後も維持されるように工夫しています。こうした仕組みにより、パートナー間の信頼が深まり、今後の官民連携の拡大に向けた確かな基盤が整えられています。



Investing in rural people

International Fund for
Agricultural Development
Via Paolo di Dono, 44
00142 Rome, Italy
Tel: +39 06 54591
Fax: +39 06 5043463
Email: ifad@ifad.org
www.ifad.org

- facebook.com/ifad
- instagram.com/ifad_org
- linkedin.com/company/ifad
- x.com/ifad
- youtube.com/user/ifadTV

January 2026